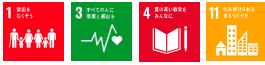



第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築くつながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①安心できる医療環境づくり ◇公民共に連携強化を図り、広域での医療体制・救急救命力の強化に取り組みます。 ◇医療と介護の連携を強化し、在宅医療・介護の充実を図ります。 ②健康づくりの推進 ◇各種健診・検診の周知及び受診率・予防接種率の向上を図り、健康づくりにつなげる支援を行います。 ◇企業や関係機関との連携により、市民の主体的な健康づくりを促進します。 ◇国民健康保険、後期高齢者医療等の制度の垣根を越えて一体的に栄養・運動・口腔ケア等に関する保健事業を実施することで、将来の介護予防につなげます。 ◇ゲートキーパーの育成をはじめ、市民のこころの健康づくりを推進します。
施策	16	医療・健康											
目指すまちの姿	誰もがいきいきと健康に暮らせるまち												
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)		目標値 (R14)		備考						
	健康寿命		男性:78.1歳 女性:83.2歳		大阪府 平均以上		大阪府算出直近データを現状値とする 令和2年の大阪府平均は男性79.32歳(差-1.22歳)、女性は83.85歳(差-0.65歳)						
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
目標	男性 79.09歳 女性 83.75歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	男性 78.74歳 女性 83.46歳	大阪府の健康寿命を目標とする。ただし、数値の公表が2年後のため、令和5年度は令和3年度の数値で評価を行う。 令和6年度は令和4年度の数値で評価を行う。	
実績	男性 78.7歳 女性 83.4歳	男性 78.8歳 女性 83.7歳											
達成率	男性 99.5% 女性 99.6%	男性 100.1% 女性 100.3%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%		
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所幹部】												所管部局評価	
4-16-① 泉州医療圏二次救急医療対策事業【健康子ども部】 4-16-① 泉州南部初期急病センター運営補助事業【健康子ども部】 4-16-② 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業【福祉保険部】 4-16-② 予防接種事業【健康子ども部】 4-16-② 成人健康増進事業【健康子ども部】 4-16-② 成人健康診査事業【健康子ども部】												【健康子ども部】 取組① 休日及び夜間の診療体制の確保のため、近隣市町と共同で医療機関等の運営費用の一部を負担することで、住民に必要な救急医療を提供した。引き続き診療体制を維持するため、財政支援及び連携強化が必要である。 取組② 予防接種及び成人の各種検(健)診や健康教室等の実施により、市民の感染症予防及び健康増進に係る取組みを行った。ゲートキーパー養成研修こころの健康講座及び支援者向け研修の開催等により、自殺対策についての正しい理解の普及啓発を行った。今後も継続して健康増進、食育及び自殺対策のより一層の充実を図る。 【福祉保健部】 取組② 家庭訪問・健康測定会による低栄養・口腔に関わる相談、健康状態不明者の状態把握・必要なサービスへの接続等を行った。また、健康相談や健康教育等におけるポピュレーションアプローチの評価指標として「フレイル認知度」を図った。 令和6年度から新たに、後期高齢者医療新規加入者を対象に「こんにちは訪問」を開始した。令和7年度以降も引き続き、高齢者が地域で健康的な生活を送れるように、地域の健康課題及び高齢者一人ひとりの状況把握に努め、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険等と相互に連携して一体的に取り組む。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標																																																																																					
○ 施策 16 医療・健康		新規	担当課名	保健推進課	指標名	健康寿命											備考																																																																								
○ 主な取組 ① 安心できる医療環境づくり		継続	○	会計名																																																																																					
事務事業名 泉州医療圏二次救急医療対策事業		ソフト	○	予算	4	1	2																																																																																		
事業に関連するSDGs		ハード		科目	04-泉州医療圏二次救急医療対策事業																																																																																				
<事業概要> 『泉州医療圏二次救急医療対策事業に関する覚書』に基づき、休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を8市4町の区域内の病院群が共同連携して確保する方式に参加する医療機関の運営に要する費用の一部を共同して補助する。		市単独	○	(関係法令・市条例・計画等)																																																																																					
		泉州医療圏二次救急医療対策事業に関する覚書																																																																																							
目標値 <table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>単位</th> <th colspan="3">備考</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>79.08歳 83.75歳</td> <td>78.74歳 83.46歳</td> <td>78.74歳 83.46歳</td> <td>78.74歳 83.46歳</td> <td>78.74歳 83.46歳</td> <td>78.74歳 83.46歳</td> <td>78.74歳 83.46歳</td> <td>78.74歳 83.46歳</td> <td>78.74歳 83.46歳</td> <td>78.74歳 83.46歳</td> <td>歳</td> <td colspan="3">目標・実績・達成率 上段: 男性 下段: 女性</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>78.7歳 83.4歳</td> <td>78.8歳 83.7歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>歳</td> <td colspan="3">基準値 (R2) 男性: 78.1歳 女性: 83.2歳</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>99.5% 99.6%</td> <td>100.1% 100.3%</td> <td>0.0% 0.0%</td> <td>0.0% 0.0%</td> <td>0.0% 0.0%</td> <td>0.0% 0.0%</td> <td>0.0% 0.0%</td> <td>0.0% 0.0%</td> <td>0.0% 0.0%</td> <td>0.0% 0.0%</td> <td></td> <td colspan="3">(各年度の数値が発表されるまでは、暫定的に令和6年度大阪府平均の数値を目標値とする。)</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>A</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>															指標名	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	備考			目標	79.08歳 83.75歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	歳	目標・実績・達成率 上段: 男性 下段: 女性			実績	78.7歳 83.4歳	78.8歳 83.7歳									歳	基準値 (R2) 男性: 78.1歳 女性: 83.2歳			達成率	99.5% 99.6%	100.1% 100.3%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%		(各年度の数値が発表されるまでは、暫定的に令和6年度大阪府平均の数値を目標値とする。)			達成度	A	A												
指標名	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	備考																																																																													
目標	79.08歳 83.75歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	歳	目標・実績・達成率 上段: 男性 下段: 女性																																																																													
実績	78.7歳 83.4歳	78.8歳 83.7歳									歳	基準値 (R2) 男性: 78.1歳 女性: 83.2歳																																																																													
達成率	99.5% 99.6%	100.1% 100.3%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%		(各年度の数値が発表されるまでは、暫定的に令和6年度大阪府平均の数値を目標値とする。)																																																																													
達成度	A	A																																																																																							

令和6年度 事務事業実績 Do 2														
主な事業内容		令和6年度 病院群輪番制病院運営事業(21病院) 患者数: 79,703人 ※病院1増加は府中病院と泉大津市立病院の再編によるもの 小児救急医療支援事業(8病院) 患者数: 11,190人 (診療日数: 休日72日、夜間365日、年間437日)												
事業の財源		決算額	国庫支出金	0千円										
		2,356千円	府支出金	0千円										
			市債	0千円										
			その他	0千円										
決算書ページ			237ページ	一般財源	2,356千円									
職員数/人件費		正職員	0.01人	正職員以外の その他職員	0.00人	0千円								

令和8年度 実施計画  
⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定



令和6年度 事務事業評価																	
事務事業の改善内容		<成果・課題> 休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を8市4町の区域内の病院群が共同連携して確保することができ、またその方式に参加する医療機関の運営に要する費用の一部を共同して補助することができた。 今後も円滑に医療体制を確保するため、広域(8市4町)での財政支援の確保に努め、救急医療への診療報酬上の加算を府・国へ要望する等、二次救急医療体制の確保を継続する必要がある。 救急搬送人員は、今後高齢化の影響で増加が見込まれるため、一部の医療機関に過度な負担が集中することのないよう、支援を図る必要がある。			令和7年度の改善の取組 <改善内容> 円滑に医療体制を確保するため、救急医療への診療報酬上の加算を府・国へ要望する等、二次救急医療体制の確保を実施する。 救急搬送において、受診機関に偏りがないように医療機関の調整支援を図る。		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了						事業の方向性と取組の内容 住民ニーズや期待の増大、医師の不足や疲弊、救急医療の不採算性等、救急医療を取り巻く現状は依然として厳しいが、それを受け入れる二次救急告示病院を確保できるよう調整する。		備考
Check 3																	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標																															
				健康寿命														備考																	
○ 施策 16 医療・健康		新規	担当課名	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14											単位	備考																			
○ 主な取組 ① 安心できる医療環境づくり		継続	○	会計目		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14											単位	備考																	
事務事業名 泉州南部初期急病センター運営補助事業		ソフト	○	予算	4	1	2	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14											歳	備考															
事業に関連するSDGs		ハード	○	細目		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14											歳	備考																	
＜事業概要＞ 3市3町は、泉州地域における初期救急体制を確保するため、泉州南部初期急病センターが運営する事業に対し、当該事業費等を負担することにより、地域住民に対する円滑な初期救急事業を提供する。3市3町は、当該事業に泉佐野市が事業に要する決算額による収支差引額が黒字場合は分配を受け、赤字の場合は負担する。		市単独		(関係法令・市条例・計画等)																															
令和6年度 事務事業実績 Do 2																																			
主な事業内容		令和6年度診療科別患者数（泉南市/3市3町） 診察日数172日 1,223人/6,882人 （内科691人/4,053人、小児科 532人/2,829人）																																	
事業の財源		<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>6,730千円</td><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>府支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>決算書ページ</td><td>237ページ</td><td>一般財源</td><td>6,730千円</td></tr> </table>														決算額	6,730千円	国庫支出金	0千円			府支出金	0千円			市債	0千円			その他	0千円	決算書ページ	237ページ	一般財源	6,730千円
決算額	6,730千円	国庫支出金	0千円																																
		府支出金	0千円																																
		市債	0千円																																
		その他	0千円																																
決算書ページ	237ページ	一般財源	6,730千円																																
職員数/人件費		正職員	0.01人	正職員以外の その他職員	0.00人	90千円																													

令和8年度 実施計画  
⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価						
事務事業の改善内容	＜成果・課題＞ (成果) 日曜、休日、土曜日夜間、木曜夜間に診療体制を確保することで、地域住民の急病等(内科、小児科)に対する救急医療体制を整え、休日・夜間の一般医療機関が診療できない時間帯の診療体制を強化することにより、救急医療体制の充実が図られている。 (課題) 医師不足による医師の負担は泉州医療圏でも顕著であり、医師会協力のもと医師の確保に苦慮している。後送病院の不足がある。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
				事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	
Check 3			1 現状維持	○	質の高い持続可能な二次救急医療をさらに確立する。	
			2 見直して継続			
			重点化			
			手段改善			
			効率化(コストダウン)			
			規模縮小			
			事業統合			
			3 休止・廃止			
			4 完了			

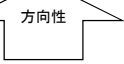
第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分				事務事業に関する活動指標																
○ 施策 16 医療・健康		新規		担当課名	保険年金課	指標名	健康診査受診率										備考					
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	R6については、4月～2月の暫定値である				
事務事業名 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		ソフト	○	算	款項目	3	1	14	目標	21.6	21.6	22.6	23.6	24.6	25.6	26.6	27.6		28.6	29.6	%	
<事業概要> 高齢者が地域で健康的な生活を送ることができるよう、保健事業と介護予防の一体的な実施により健康増進とフレイルに努める。		ハード			細目	04-高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業				実績	21.78	19.20										
事業に関連するSDGs		市単独			(関係法令・市条例・計画等)				達成率	100.8%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	
3 健康増進					高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法				達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2

主な事業内容		1 高齢者に対する個別的支援 ・低栄養の対象者43名に事業案内を送付 面接触した人数は10名 ・口腔フレイルの対象者152名に事業案内を送付 面接触した人数は29名 ・健康状態不明者の対象者153名に事業案内を送付 面接触した人数は62名				2 通いの場等への積極的な関与 ・外部講師による講演会 3回開催 延べ117名参加 ・健康講話 15回開催 延べ155名参加 ・健康測定会 16回開催 延べ407名参加 ・新規加入者への家庭訪問(こんにちは訪問) における面談者数 468名/888人中				令和8年度 実施計画 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定											
事業の財源		決算額	1,329千円	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	その他	1,329千円										
職員数/人件費		決算書ページ	214ページ	正職員	1.00人	正職員以外の その他職員	2.00人	一般財源	0千円												

評価



令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容		<成果・課題> 令和5年度と比較すると、介入割合は低栄養が6.9%から23.3%、口腔が5.5%から19.1%に増加した。令和5年度は介入方法が家庭訪問だけだったが、令和6年度は家庭訪問と健康測定会での面接を留意した。また、返信用紙に「訪問希望あり・なし」ではなく「参加型の健康測定会か訪問型の健康相談」のどちらかを選択するように変更したことなどで、介入数を増やすことができた。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
Check 3		健康状態不明者では、令和5年度の介入時期が年末から2月になったことで、年度内の評価が間に合わなかったことを反省し、令和6年度は介入時期を年度の初めにした。	<改善内容> 低栄養で面接できた10人の結果は、体重維持が5名、改善が3名である。残りの2名は、1名が-1.0kg、1名が初回面談のみで脱落となった。また体重の維持・改善ができていない方が目標の達成もできていなかった →目標設定は個人により柔軟に設定する必要がある。行動変容につながり継続できそうなものを対象者と一緒に考えることがモチベーションにつながる。	1 現状維持	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	低栄養やフレイル、生活習慣病の重症化、重複・頻回受診、多剤投薬、健康状態不明など高齢者の多様な健康課題に対してきめ細かな支援を行う。(後期高齢者医療広域連合のデータヘルス計画に記載されている)  具体的には 泉南市の健康課題のひとつに高血圧があるため、生活習慣病の重症化予防について取り組んでいく。  引き続き、健康診査・歯科健康診査の受診率向上を目指す。  身体的フレイル予防の取組を強化していく。
		通いの場等への積極的な関与の評価指標として「フレイル認知度」を計るようにした。健康教室の参加者は64.7%、健康測定会は44.5%、75歳新規加入者は22.0%がフレイルを知っていると回答された。	健康状態不明者の介入後に健診受診されたのは4名、医療機関受診が30名であった。診療内容は、認知症や脳梗塞、骨折など健康状態不明者の健康リスクの高さが伺えるものが多い →引き続き、健康状態不明者の把握および健診受診勧奨を行っていく必要がある。	2 見直して継続	重点化	○	
			フレイル認知度は社会性が高い集団ほど高くなっているため、今後もフレイル予防について、多くの機会を捉えて啓発していく。フレイル状態の把握がしやすくなるよう健康測定会を定期的に開催していく。	3 休止・廃止	手段改善		
				4 完了	効率化(コストダウン)		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標															
○ 施策 16 医療・健康		新規	担当課名	保健推進課		健康寿命											備考		
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進		継続	○	会計名	一般会計		指標名	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	目標・実績・達成率 上段: 男性 下段: 女性
事務事業名	予防接種事業	ソフト	○	款項目	4	1	4	目標	79.08歳 83.75歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	歳	基準値 (R2) 男性: 78.1歳 女性: 83.2歳
<事業概要> 予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症のまん延予防と個人の重症化予防を図る。		ハード		細目	01-予防接種事業		目標値	実績	78.7歳 83.4歳	78.8歳 83.7歳								歳	(各年度の数値が発表されるまでは、暫定的に令和6年度大阪府平均の数値を目標値とする。)
		市単独		(関係法令・市条例・計画等)			達成率	99.5% 99.6%	100.1% 100.3%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%		
		予防接種法					達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2

主な事業内容	1 予防接種法に基づく定期接種の実施 (A類疾病) ロタウイルス、B型肝炎、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、五種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・急性灰白髄炎・Hib感染症)、結核、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス (B類疾病) インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症																		
	2 周知啓発 ・対象者及び未接種者への個別勧奨 (A類疾病: 10,818件 B類疾病: 633件) ・広報紙、ホームページ、せんくまっこナビ(母子アプリ) 3 個別相談 59件(償還、長期療養、コッホ現象、健康被害救済等) 4 実績 ・結核(BCG)…集団接種(月1回)299人(接種率98.4%) ・高齢者のインフルエンザ…個別接種8,585人(接種率48.9%)																		
事業の財源	決算額	国庫支出金	53,523千円																
		府支出金	334千円																
	234,058千円	市債	0千円																
		その他	22,177千円																
職員数/人件費	決算書ページ	239ページ	一般財源	158,024千円															
	正職員	1,40人	正職員以外の その他職員	0,40人															

令和8年度 実施計画  
⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定



令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> 予防接種法に基づく定期接種を実施した。実施にあたっては、予防接種台帳の作成、母子手帳アプリを活用した対象者に対する周知、予防接種実施状況の把握による未接種者への接種勧奨を行い、予防接種を受ける体制の整備を行うことにより、接種率は、BCGは令和5年度より増加、高齢者インフルエンザは令和5年度より若干減少した。令和7年度も継続して周知啓発・体制整備の実施が必要である。 A類疾病については、近隣市町や医療機関と調整を行い、新規の5種混合の円滑な実施、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種のキヤッチアップ対象層に接種期間が延長したため個別通知で未完了の方に再度延長のお知らせを個別通知で行った。令和7年度は定期接種対象者に引き続き周知啓発していく。 B類疾病については、帯状疱疹が新たに4月から開始のため、要綱の整備や契約の締結、マニュアルの策定など円滑な実施体制を整える。 帯状疱疹、高齢者肺炎球菌予防接種対象者には、接種機会が1回のため、確実に周知を行うため対象者に個別通知を行う。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	Check 3	<改善内容> 医療機関や近隣市町と調整を引き続き実施し、接種体制を整備するとともに、接種対象者に周知啓発を図る。 A類疾病については、麻しん風しんワクチン不足で、令和6年度の対象者で、接種できなかった方へ、周知啓発を図り、接種しやすい体制を整えていく(～令和8年度まで)。ヒトパピローマウイルス感染症定期予防接種対象者に個別通知を行う。 B類疾病については、帯状疱疹が新たに4月から開始のため、要綱の整備や契約の締結、マニュアルの策定など円滑な実施体制を整える。 帯状疱疹、高齢者肺炎球菌予防接種対象者には、接種機会が1回のため、確実に周知を行うため対象者に個別通知を行う。		事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	
				1 現状維持	○	国が示す制度改正や新たな予防接種の実施などに適宜対応する。
				2 見直して継続		
				重点化		
				手段改善		
				効率化(コストダウン)		
				規模縮小		
				事業統合		
				3 休止・廃止		
				4 完了		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標																
○ 施策 16 医療・健康		新規	担当課名	保健推進課		指標名	ゲートキーパー研修受講者数											備考		
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	毎年 市職員20人 市民20人養成		
事務事業名 成人健康増進事業		ソフト	○	款項目	4	1	5	目標	40	40	40	40	40	40	40	40	40		人	
事業に関連するSDGs		ハード		細目	01-成人健康増進事業		実績	34	59											
<事業概要> 市民が自らの健康を意識し、生活習慣の見直しや改善に取り組めるよう関係機関と連携し、環境整備を行い、健康づくりを支援する。 また、誰も自殺に追い込まれることのない泉南市を目指し、泉南市自殺対策計画に基づき自殺対策を支える人材(ゲートキーパー)の育成に取り組む。		市単独		(関係法・市条例・計画等)		目標値	達成率	85.0%	148%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
				健康増進法、健康せんなん21、食育推進計画、自殺対策基本法、泉南市自殺対策計画		達成度	A	A												
令和6年度 事務事業実績 Do 2																				
主な事業内容		1. 地域におけるネットワークの強化 ・健康づくりボランティア(食生活改善推進協議会・道草会)の活動支援を実施(12回 延べ182人) 2. 人材育成 ・ゲートキーパーの養成(3回、59人) ・道草会養成講座の実施(参加延べ55人) 3. 住民への啓発と周知 ・こころの健康に関するリーフレットを作成し、配布。 ・栄養だよりを年4回発行し、食に関する知識の啓発を実施。 4. 居場所づくり、相談体制の充実 ・健康相談(延べ127人) ・健康教室(5教室 延べ278人) 5. 高齢者対策、生活困窮者対策、勤労・経営者対策の充実 泉南市自殺対策推進本部会議をはじめ、各種連絡会により関係機関の連携強化及び事例を通じた協議・調整を実施。																		
事業の財源		決算額	国庫支出金	0千円																
		11,679千円	府支出金	318千円																
			市債	0千円																
			その他	0千円																
		決算書ページ	241ページ	一般財源	11,361千円															
職員数/人件費		正職員	0.78人	正職員以外の その他職員	0.50人	8,768千円														

令和8年度 実施計画  
⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価		令和7年度の改善の取組		Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考		
事務事業の改善内容		<成果・課題> 健康教室について、公式LINEを活用した周知や保険年金課と共同にて実施(循環器疾患予防教室)する等、参加者数の増加のための取組を実施した。参加者数は延べ278人であり、令和5年度240人と比べ増加した。 自殺対策については、地域におけるネットワークの強化のため、庁内及び関係機関との会議等を実施し、ゲートキーパーの養成では、職員及び市民向けにそれぞれ研修を実施した。また、市民向けのこころの健康講座として「笑いでストレスマネジメント」をテーマに実施し、楽しく学ぶ機会となった。子どもを対象とした取組として、小学5・6年生及び中学生への相談窓口リーフレットの配布や教員向けにSOSの出し方教育に関する研修を実施した。メディア等を活用した啓発では、メンタルチェックシステム「こころの体温計」を周知啓発し、例年より多くの市民に利用してもらうことができた。		<改善内容> 健康教室のテーマについて、対象者の関心の高い内容を実施し、参加者数の増加を図る。 自殺対策については、自殺対策を支える人材を育成するため、引き続きゲートキーパー養成研修を実施する。 また、住民がこころの健康について理解し、必要に応じて相談できる窓口を把握できるよう、周知啓発を行う。		1 現状維持	○		引き続き住民の健康づくりを支援するため、健康に関する取組を実施し、より多くの住民に啓発するため、リーフレットに加えてSNSの活用等、より効果的な方法を検討する必要がある。
Check 3				2 見直しで継続					
				重点化					
				手段改善					
				効率化(コストダウン)					
				規模縮小					
				事業統合					
				3 休止・廃止					
				4 完了					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 16 医療・健康		新規		担当課名	保健推進課		指標名 がん検診受診率											備考	
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進		継続	○	会計名	一般会計		目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	胃・大腸・肺・子宮・乳がん検診の受診率の平均 (令和5年度より対象者数の算出を変更) 目標値は、大阪府の受診率の平均とする
事務事業名 成人健康診査事業		ソフト	○	予算	款項目	4 1 5	実績	8.24	8.26	8.28	8.30	8.32	8.34	8.36	8.40	8.42	8.44	%	
事業に関連するSDGs		ハード			細目	02-成人健康診査事業	達成率	94.4%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
<事業概要> 健康増進法(19条の2)に基づき健康増進事業(市町村事業)としてがん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳)検診を実施する。また、基本健康診査と保健指導(30歳代と生活保護受給者)、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診を実施する。他に前立腺がん検診、石綿読影調査を実施する。		市単独			(関係法人・市条例・計画等)		達成度	A	A										
健康増進法、健康せんなん21計画																			

令和6年度 事務事業実績 Do 2

主な事業内容		<p>1. がん検診 集団検診・個別検診実施                  ・胃がん検診(個別、集団17回、受診者数852人)                  ・大腸がん検診(個別、集団17回、受診者数2,470人)                  ・肺がん検診(集団17回、受診者数1,242人)                  ・乳がん検診(個別、集団10回、受診者数1,282人)                  ・子宮がん検診(個別、集団9回、受診者数1,872人)                  ・内、日曜日(4回)、特定健診同時実施(8回)                  2. 啓発・受診勧奨                  ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業                  子宮がん検診無料クーポン送付:20歳女性 333件                  乳がん検診無料クーポン送付:40歳女性 281件                  個別勧奨通知:4,596件</p>																	
事業の財源		決算額	国庫支出金	745千円															
		50,481千円	府支出金	2,676千円															
			市債	0千円															
			その他	883千円															
職員数/人件費		決算書ページ	242ページ	一般財源	46,177千円														
		正職員	1.62人	正職員以外の その他職員	1.22人														

令和8年度 実施計画  
 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定


評価

方向性

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容		令和7年度の改善の取組		Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
<成果・課題> 日曜日検診の実施や、特定健診との同時実施など受診機会を増やしたことや、公式LINEでのがん検診の周知等の啓発活動を実施した結果、各がん検診の合計受診者数は、延べ7,718人であり、令和5年度の7,329人と比べ増加した。 受診者数は増加しているものの、受診率は低い水準であり、さらなる受診率向上のため、検診の実施方法及び周知方法の工夫を含めた検討が必要である。 Check 3		<改善内容> 利便性の高い特定健診同時実施(乳・子宮がん検診)の回数を増やし、受診者数の増加を図る。 職域保健と連携し、がん検診の周知啓発を図る。		1 現状維持	事業の方向性 事業の方向性と取組の内容 受診者数は徐々に増加し、それに伴い受診率も上昇傾向にあるが、低い水準である。 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金を活用した個別通知や、チラシ配布等による受診勧奨を行い、受診率向上に向けた取組を行う必要がある。 また、受診率やプロセス指標により、検診の精度の現状を把握し、必要に応じて改善を図る。		
				2 見直して継続			
				重点化			
				手段改善	○		
				効率化(コストダウン)			
				規模縮小			
				事業統合			
				3 休止・廃止			
				4 完了			

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築く・つながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①地域共生社会の実現 ◇「属性を問わない相談支援」や「地域づくりに向けた支援」等を「多機関協働」により、一体的かつ重層的に整備する支援体制を構築し、誰一人取り残さない地域の実現を図ります。 ◇市民主体の地域での見守り活動を促進させるため、様々なニーズに適した効果的な情報発信により理解を促すとともに、活動の担い手の発掘や育成を促進し地域の支援体制の強化を図ります。 ◇成年後見制度に関する支援体制の強化を図るため、成年後見総合センターを中核機関として、地域における権利擁護の普及啓発や利用促進を進めます。	
施策	17	地域福祉・困窮者対策												
目指すまちの姿	誰もが取り残されることない、やさしさあふれる支え合いのまち 生活困窮者に対する支援や、高齢者、障害のある人への生活支援・福祉サービス等、支援を必要とする人が誰一人取り残されることなく、適切に利用できる体制づくりにより、やさしさあふれる支え合いのまちづくりに取り組みます。													
施策に関する成果指標	指標項目				基準値(R3)				目標値(R14)					備考
	就労達成者数				27件				55件					生活困窮者等の未就労者が自立支援プログラムを受講し、就労した人数
	進捗状況											備考		
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14			
	目標	27	30	34	37	40	43	46	49	52	55			
実績	40	38												
達成率	148.1%	126.67%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
達成度	A	A												
掲載事業一覧【所幹部】												所管部局		
4-17-① 成年後見制度利用促進事業【福祉保険部】 4-17-① 生活困窮者支援等のための地域づくり事業【福祉保険部】 4-17-② 自立相談支援事業【福祉保険部】 4-17-② 就労準備支援事業【福祉保険部】 4-17-② 家計改善支援事業【福祉保険部】												取組① 泉南・田尻成年後見総合センターを開設しており、令和6年度は76人の新規相談があり、また10件が成年後見制度につながった。市民後見人育成についても、現在活動していただいている市民後見人の方々と支援方針について検討し、活動支援を行った。今後も、市民後見人のバンク登録者数を増やしていくために、周知啓発に努める。 引き続き、成年後見制度の利用促進に努めるとともに、地域共生社会の実現を目指し、高齢、障害各分野の支援機関等と連携を取り、支援内容の充実を図っていく。  取組② 生活困窮者事業を一体的に実施し、自立までの支援に取り組んだ。今後も相談しやすい窓口となるように周知啓発に努める。		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策		新規	担当課名	指標名 予測ニーズに対するの制度の利用割合																	
○ 主な取組 ① 地域共生社会の実現		継続	長寿社会推進課	会計名	備考																
事務事業名 成年後見制度利用促進事業		ソフト	一般会計	科目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	要介護認定者の内、日常生活自立度判定基準Ⅱ以上の独居高齢者と制度利用者の割合					
事業に関連するSDGs		ハード	14-成年後見制度利用促進事業	細目	目標	実績	達成率	達成度													
<事業概要> 成年後見制度の利用促進のため、総合窓口を開設するとともに、広報・啓発をおこない、また地域における権利擁護ネットワーク(協議会)を形成し、その運営する事業を委託する。		市単独	(関係法令・市条例・計画等)	成年後見制度の利用の促進に関する法律 成年後見制度利用促進計画	15.9	14.3	106.0%	A													
3 持続可能な開発目標																					
17 気候変動に具体的な対策を																					

令和6年度 事務事業実績 Do 2				令和8年度 実施計画 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定																	
主な事業内容		泉南・田尻成年後見総合センターとして事業を行う 1. 広報・啓発活動 ・広報活動(1回)・講座、研修の実施(6回) 2. 相談業務 ・電話、来所、訪問に対応(76件) ・専門職による専門相談(53件) 3. 後見人支援 ・親族後見人を対象とした相談会(0件) ・サポートチームへの支援・0件 ・市民後見人の活動支援・1回 4. 協議会の運営 ・協議会(2回)・運営委員会(2回)・検討部会(6回) ・成年後見制度の利用につなげた件数(10件) ※件数については、本市分のみを記載。																			
事業の財源		決算額	11,811千円	国庫支出金	1,650千円	府支出金	0千円	市債	0千円	その他	4,976千円	決算書ページ	196ページ	一般財源	5,185千円						
職員数/人件費		正職員	0.50人	正職員以外の その他職員	0.00人	4,523千円															

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価				令和8年度以降の事業の方向性と取組															
事務事業の改善内容		<成果・課題> (成果)令和6年度においては、令和5年度(事業初年度)に引き続き、年度当初、地域のCSW主催の地区ケア会議等に出向き、成年後見制度について、中核機関の役割も含め説明した。また、成年後見制度の資料などを用いて、研修会を行い、地域の住民に成年後見制度の仕組み等の説明も行った。相談件数について令和5年度に比べ、大きな変化はないが、中核機関の役割が理解されつつあるのか、一つ一つの相談内容に対し専門性が高い内容が多く含まれていた。困難事例など、相談内容は日々難しくなっているが、地域の関係機関等より相談があった。  <課題>泉南・田尻成年後見センターの役割として、専門性の高い支援を市民・各種関係機関(高齢、障害分野)に提供できるように、今後もチーム支援を積極的に行い、支援内容の充実を図っていく必要がある。		令和7年度の改善の取組 <改善内容> ・引き続き、泉南・田尻成年後見センターの普及啓発に努められるように、左記の内容の通り実施していく。 ・後見人の支援機能を強化するため、親族後見人に対して相談会の場を設定する。次に、サポートチームへの支援については、関係機関等のケース会議へ積極的に参加し、情報共有・助言等を行っていく。 ・市民後見人養成講座等の啓発活動も継続して実施し参加者の数を増やしていく。また市民後見人の活動支援も引き続き行っていく。		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組										備考	
Check 3				1 現状維持		○		事業の方向性										事業の方向性と取組の内容	
				2 見直して継続				重点化										・普及啓発を基本に、出前講座の機会を増やし、権利擁護に対する知識向上を目指し、研修の機会を確保していく。 ・市民後見人の活動支援業務について、親族・市民後見人からの相談対応や、裁判所への提出書類作成支援等の活動支援を実施し、市民後見人のサポート体制を構築していく。	
				3 休止・廃止				手段改善											
				4 完了				効率化(コストダウン)											
								規模縮小											
								事業統合											

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標															
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策		新規	担当課名	生活福祉課		指標名	新規福まちサポートリーダー数										備考		
○ 主な取組 ① 地域共生社会の実現		継続	○	会計名	一般会計		目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	R7より講座修了者の基準を変更
事務事業名 生活困窮者支援等のための地域づくり事業		ソフト	○	予算	款項目	3	1	1	実績	22	17							人	
事業に関連するSDGs		ハード		細目	生活困窮者支援等のための地域づくり事業		達成率	110%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
<事業概要> 包括的な支援体制を構築するため、地域の中で見開きた「困りごと」などの課題を、地域の専門機関（CSW等）につなぐ、「つなぎのサポートを心掛けている方」を養成する。また、併せて将来的な民生委員の担い手となる方の裾野を広げていく。		市単独		（関係法令・市条例・計画等）		達成度	A	A											
1 健康増進 2 子育て支援 3 高齢者福祉 10 防災・危機管理 11 国土強靱化 17 気候変動対策		社会福祉法																	
令和6年度 事務事業実績 Do 2																			
主な事業内容 全8回の講座を開催し、『地域の中で見開きた問題や自分が気付いた「ちょっとした困りごと」などの課題を、行政や地域の専門機関（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー・地域包括支援センター等）につなぐ、「課題のキャッチ」をする人』を養成する（令和6年度）。 R6.8～R7.3で全8回の講座を開催。令和6年度は17人を養成。		令和8年度 実施計画 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定																	
事業の財源 決算額 398千円 国庫支出金 199千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 196ページ 一般財源 199千円																			
職員数/人件費 正職員 0.30人 正職員以外の その他職員 0.00人 2,714千円																			

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価		令和7年度の改善の取組		Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
<成果・課題> 【成果】 令和6年度は17人の福まちサポートリーダーを養成。 【課題】 ①「サポートリーダー」から「サポーター」に名称を変更してほしいとの要望が多い（旧モデル地区含む） ②委嘱されることが精神的に負担という旧モデル地区あり ③CSWという社会資源がまだまだ知られていない ④新規の応募者が少ない（集合型の限界） Check 3		<改善内容> ①「福まちサポートリーダー」から「福まちつなぎサポーター」に名称を変更。 ②講座修了者への委嘱状・認定証を廃止し、つなぎ先であるCSWの連絡先を記載した修了証（A4）を交付することでCSW認知の啓発にも寄与。 ③-1.集合型講座に加え、職員が地域の各種団体へ出向く「出張型」も行い、ハイブリッド型にする。 ③-2.出張型で受講者数を増加させ、CSW等の連絡先を記載した修了証を数多く配布し、支援の裾野を広げる。 ③-3.講座修了者の中から出張型の講師を養成する→人に教えることで講師の理解度向上に繋がる。自主的な講座開催も期待。 ③-4.集合型講座はステップアップ講座と位置づけ、より地域づくりに特化した講座を開催する。		事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 手段改善 ○ 効率化（コストダウン） 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性と取組の内容 福祉のまちづくり推進計画に基づき、予算は増加させず日常的な見守りや相談支援の推進の充実を図る。		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標													
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策		新規		担当課名	就労達成者数												備考
○ 主な取組 ② 生活困窮者福祉の充実		継続	○	会計名	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位												
事務事業名 自立相談支援事業		ソフト	○	款項目	目標 27 30 34 37 40 43 46 49 52 55 人												
事業に関連するSDGs		ハード		細目	実績 40 38												
<事業概要> 生活保護に至る前の段階で、就労支援等を中心に自立に向けた支援を行うことによって、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。		市単独		達成率 148.1% 126.7% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%													
		社会福祉法		達成度 A A													
令和6年度 事務事業実績 Do 2																	
主な事業内容 各種相談支援事業を実施する。 ・自立相談支援事業 新規相談221件 プラン作成件数 137件 就労達成者 38件 フードバンク提供 55件 ・プロポーザル方式による選定の実施		令和8年度 実施計画 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定															
事業の財源 決算額 12,051千円 国庫支出金 9,065千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 195ページ 一般財源 2,986千円																	
職員数/人件費 正職員 0.20人 正職員以外の その他職員 0.00人 1,809千円																	

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 自立相談として新規相談を221件受付し、困っている人のよりどころとなることができた。 社会情勢の影響もあり、相談内容が、複雑化、困難化していく傾向にある。		令和7年度の改善の取組 <改善内容> 様々な相談に対応できるように委託先職員に研修等を受けてもらい、スキルアップを図っていく。 アウトリーチを含めた新規相談者の受け入れを増やし、就労準備支援、家計改善支援事業を含めた伴走型支援を展開していく。		Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
			事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合		事業の方向性と取組の内容 困窮者が相談しやすい、断らない相談窓口を目指し取り組んでいく。 子ども食堂に対して実施しているフードドライブや、相談者の子の学習支援事業への誘導等、市で実施している他事業と連携し、相談者の抱える複雑化した問題に対応していくため、重層的な支援となるように様々な機関と連携し包括的な支援体制整備を目指して取り組んでいく。		
			3 休止・廃止				
			4 完了				

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる ○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策 ○ 主な取組 ② 生活困窮者福祉の充実		事業区分 新規 <input type="checkbox"/> 担当課名 生活福祉課 継続 <input type="checkbox"/> 会計名 一般会計 ソフト <input type="checkbox"/> 予算 款項目 3 1 1 ハード <input type="checkbox"/> 細目 09-就労準備支援事業 市単独 (関係法令・市条例・計画等) 社会福祉法		事務事業に関する活動指標 指標名 就労達成者数 備考 目標 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位 27 30 34 37 40 43 46 49 52 55 人 実績 40 38 達成率 148.1% 126.7% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 達成度 A A										
事務事業名 就労準備支援事業 事業に関連するSDGs <事業概要> 生活困窮者に向けて就労につなげていく前段階として、就労できる能力を身に着ける就労準備を進めることで、自立に向けた支援を行うことにより、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る		1 貧困をなくそう 2 質の高い雇用を創出 3 気候変動に具体的な対策を 10 人や国の不平等をなくそう 11 持続可能な都市を創出 17 持続可能なパートナーシップを促進												

令和6年度 事務事業実績 Do 2 主な事業内容 各種相談支援事業を実施する。 ・就労準備支援事業 ひきこもりの脱却、必要な制度、サービス、医療機関へのつなぎ、就労体験先の開拓等を実施 就労準備支援利用者 12名 支援回数 50件 支援延べ回数 196件 ・プロポーザル方式による選定の実施		令和8年度 実施計画 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定	
事業の財源 決算額 8,772千円 国庫支出金 5,848千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 196ページ 一般財源 2,924千円		職員数/人件費 正職員 0.10人 正職員以外の その他職員 0.00人 905千円	

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価 事務事業の改善内容 <成果・課題> ひきこもりや社会的接点がない方の足掛かりとして利用されるケースもあり、社会参加・就労を目指して9名の方が利用した。制度を利用すべき潜在的な対象者等が多数いると思われるが、顕在化しにくい。 Check 3		令和7年度の改善の取組 <改善内容> 様々な相談に対応できるように委託先職員に研修等を受けてもらい、スキルアップを図っていく。 アウトリーチを重点的に実施することで新規相談者の受け入れを増やす。 関係団体等との連携をはかり、情報網を強化することで、利用促進に向け、さらなる周知を図る。		Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 <input type="checkbox"/> 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		令和8年度以降の事業の方向性と取組の内容 困窮者が相談しやすい、断らない相談窓口を目指し取り組んでいく。 協力事業所を募り、社会参加や就労体験の場の確保を図るほか、市で実施している他事業と連携し、相談者の抱える複雑化した問題に対応していくため、重層的な支援となるように様々な機関と連携し包括的な支援体制整備を目指して取り組んでいく。		備考
--	--	--	--	--	--	--	--	----

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標																		
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策		新規		担当課名	家計改善達成者数													備考				
○ 主な取組 ② 生活困窮者福祉の充実		継続	○	会計名																		
事務事業名 家計改善支援事業		ソフト	○	予算	款項目	3	1	1														
事業に関連するSDGs		ハード		細目	12-家計改善支援事業																	
<事業概要> 生活保護に至る前の段階で、生活困窮世帯の家計状況を改善し、自立に向けた支援を行うことにより、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る		市単独		(関係法令・市条例・計画等)																		
		社会福祉法																				
		指標名	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位									
		目標	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	人									
		実績	20	23																		
		達成率	400%	383.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
		達成度	A	A																		



令和6年度 事務事業実績 Do 2					
主な事業内容 各種相談支援事業を実施する。 ・家計改善支援事業  自立支援プラン作成49件 家計簿作成 46件 債務整理 19件 貸付のあっせん 11件 滞納の解消改善した件数 23件  ・プロポーザル方式による選定の実施					
事業の財源 決算額 7,879千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 5,253千円 決算書ページ 196ページ 一般財源 2,626千円					
職員数/人件費 正職員 0.10人 正職員以外の その他職員 0.00人 905千円					

令和8年度 実施計画  
 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定



令和6年度 事務事業評価						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 事業利用期間が長くなる傾向があり、対応人員のスキルアップや支援内容に応じた利用者の整理等が必要となる。	令和7年度の改善の取組 <改善内容> 様々な相談に対応できるように委託先職員に研修等を受けてもらい、スキルアップを図っていく。 アウトリーチを重点的に実施することで新規相談者の受け入れを増やす。 関係団体等との連携をはかり、情報網を強化することで、利用促進に向け、さらなる周知を図る。	Action 4 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性と取組の内容 困窮者が相談しやすい、断らない相談窓口を目指し取り組んでいく。 家計管理のための支援、弁護士へのつなぎ作業のほか、市で実施している他事業と連携し、相談者の抱える複雑化した問題に対応していくため、重層的な支援となるように様々な機関と連携し包括的な支援体制整備を目指して取り組んでいく。	備考

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築く・つながりをひろげる		施策に関連するSDGs								
施策	18	高齢者福祉										
目指すまちの姿	健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしく暮らし続けられるまち											
	市民が生涯を通じて生きがいを持ちながら健やかに暮らすことができ、支援が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進し、地域共生社会の実現に向けて取り組みます。											
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)	目標値(R14)	備考							
	介護予防教室参加者数		6,456人	10,000人	延べ人数を記載							
	進捗状況											
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考
	目標	8,600	8,755	8,910	9,065	9,220	9,375	9,530	9,685	9,840	10,000	
	実績	9,248	9,106									
達成率	107.5%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
達成度	A	A										
掲載事業一覧【所幹部】						所管部局評価						
4-18-① 包括的支援事業【福祉保険部】 4-18-② 介護予防普及啓発事業【福祉保険部】 4-18-② 地域リハビリテーション活動支援事業【福祉保険部】 4-18-② 認知症検診事業【福祉保険部】 4-18-③ 介護給付等費用適正化事業【福祉保険部】						【福祉保険部】 取組① 個々の高齢者の状況や変化に対応し介護サービス等支援に繋げたほか、生活支援コーディネーターとともに住民主体の助け合い活動を行う団体の立ち上げ支援を行った。今後も多様化・複雑化する生活課題に対応できるよう、地域包括支援センターの体制の充実に努めるとともに、助け合い活動を行う住民を含む多職種間の連携を推進していく。 取組② 介護予防普及啓発事業については、地域でのMCI(軽度認知障害)予防教室を通じ、指標の目標値を上回っているが、より多様な場での活動を進め、介護予防の基本的な知識の普及啓発に取り組んでいく。 地域リハビリテーション活動支援事業については、高齢者の生活機能改善を目的にリハビリテーション専門職による短期集中型予防教室を実施し、教室参加者は卒業時には概ね目標達成、状況改善をすることができた。引き続き、生活機能の改善を目的とし、効率的な介護予防に努める。 取組③ 要介護認定の審査に係る認定調査票等の点検を全件行ったほか、国保連合会と連携し給付実績等の点検等を行った。引き続き過不足のない適正な介護サービス及び介護給付に繋がるよう、各種の点検に努める。						

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標													
○ 施策 18 高齢者福祉		新規		担当課名		認知症サポーター養成人数(累計)										備考	
○ 主な取組 ① 地域包括ケアシステムの推進		継続 ○		会計名		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 包括的支援事業		ソフト ○		款項目		目標											
事業に関連するSDGs		ハード		細目		実績											
<事業概要> 地域包括支援センターを設置し、第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行い、地域包括ケアシステム構築のため、各種事業に取り組む。		3 高齢者の暮らしを支える 11 高齢者の健康を維持する		01-包括的支援事業		達成率	102.7%	104.2%									
		市単独		(関係法令・市条例・計画等)		達成度	A	A									
		介護保険法、泉南市地域包括ケア計画															
令和6年度 事務事業実績 Do 2																	
主な事業内容 1.第1号介護予防支援事業 介護予防ケアプラン件数(なでしこりんくう 4,244件/六尾の郷 4,613件) 2.総合相談支援事業 相談件数(なでしこりんくう 6,517件/六尾の郷 7,654件) 3.権利擁護事業 高齢者の虐待防止、困難事例への対応、成年後見制度の普及啓発や利用促進に向けた取組を行った。 (なでしこりんくう 権利擁護402件/高齢者虐待 83件) (六尾の郷 権利擁護 554件/高齢者虐待 250件) 4.包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 医療機関、施設と在宅との連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。 (なでしこりんくう 1,088件/六尾の郷 972件) 5.包括的支援事業(社会保障充実等) 高齢者の心身の状況や実態、必要な支援を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保険や医療、福祉サービス、施設及び制度の利用につなげる等の支援を行った。																	
事業の財源 決算額 53,958千円 決算書ページ 454ページ		国庫支出金 20,774千円 府支出金 10,387千円 市債 0千円 その他 12,410千円 一般財源 10,387千円															
職員数/人件費		正職員 1.00人		正職員以外の その他職員 1.00人													


令和8年度 実施計画  
 ⇒令和8年第2回定例会 予算説明資料として提出予定

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価																	
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> <成果> ・総合相談による迅速な対応を行うとともに、介護支援専門員の活動を支援し、毎月1回市・包括会議を開催し、適宜地域包括支援センターへ訪問し、現場の状況を確認するなど、関係機関との連携強化に努めた。 ・在宅医療・介護連携推進事業については、在宅医療・介護連の推進コーディネーターを中心とする関係者とともに市内の医療・介護の専門職の代表者が集まり在宅医療・介護連携の推進について考える「WAOネット会議」を2回開催した。 ・生活支援体制整備事業については生活支援コーディネーターを中心とする関係者と2か月に1回会議を開催し、事業の進捗状況の確認および次回会議までの取組内容の確認を行った。 ・認知症総合支援事業については、認知症地域支援推進員等の関係者とともに認知症条例づくりに向けた地域住民や専門職からの声集めを行うなど様々な取組を行った。 ・地域ケア会議推進事業では個別会議等を通じて地域課題の抽出と課題解決に向けた検討を行った。 <課題> 各事業の連動性を高め、相乗効果を高めていく必要がある。		令和7年度の改善の取組 Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了										備考 ・地域包括支援センターを支援し、地域住民の心身の健康維持、保健医療の向上及び福祉の増進を目的とし、生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う。 ・各事業の連動性を軸に委託事業の内容を精査し、委託元である市と委託先の事業者等との連携を強化する。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる	
○ 施策 18 高齢者福祉	
○ 主な取組 ② 介護予防の推進	
事務事業名 介護予防普及啓発事業	事業に関連するSDGs
<事業概要> 介護予防に資する基本的な知識の普及啓発、講演会や相談会等の開催、教室を行う。	
	

事業区分			
新規		担当課名	長寿社会推進課
継続	○	会計名	介護保険事業特別会計
ソフト	○	予算	○
ハード		科目	03-介護予防普及啓発事業
市単独		細目	(関係法令・市条例・計画等)
介護保険法、泉南市地域包括ケア計画			

事務事業に関する活動指標													
指標名	MCI(軽度認知障害)予防教室参加者数(延べ人数)										備考		
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
目標値	目標	8,600	8,755	8,910	9,065	9,220	9,375	9,530	9,685	9,840	10,000	人	年度ごとの延べ人数
	実績	9,248	9,106										
	達成率	107.5%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2

主な事業内容	1. フレイル予防の啓発 地域において介護予防に資する活動が広く実施されるよう、専門的知見を有する者によるフレイル予防に関する講座を実施した。また、地域における自発的な介護予防活動の支援を行った。 理学療法士による公開講座 参加者99人 地域の通いの場説明会 4箇所で開催 (延べ31人参加) 2. MCI予防教室の実施 MCI予防運動及び運動器の機能向上、認知機能低下予防、口腔機能向上プログラムの実施 MCI予防教室実績 ほしぞら 275回 (延べ2,085人参加) さくら 263回 (延べ2,982人参加) きほりの輪 27回 (延べ2,257人参加) きらり 26回 (延べ1,782人参加) 3. 泉南市食生活改善推進協議会による食についての普及啓発 高齢者の栄養改善のため、カルシウムやたんぱく質の有効性の説明や手軽に摂取できるアドバイスを行った。 14箇所で開催 (延べ189人参加)			
	事業の財源	決算額	10,943千円	国庫支出金 2,835千円 府支出金 1,368千円 市債 0千円 その他 5,472千円 決算書ページ 459ページ 正職員 1.00人 正職員以外の その他職員 0.40人 職員数/人件費 10,453千円

令和8年度 実施計画 →令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定																																																																																			
<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														国庫支出金														府支出金														市債														その他														一般財源													
国庫支出金																																																																																			
府支出金																																																																																			
市債																																																																																			
その他																																																																																			
一般財源																																																																																			

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価							
事務事業の改善内容	<成果・課題> (成果)街かどデイハウス事業所での介護予防教室を実施し、介護予防に関する普及啓発を行い、地域住民の介護予防に関する意識を向上させることができた。また、地域で住民主体の通いの場が展開されるよう、介護予防普及啓発に関する説明会を実施し、介護予防の場を広げた。 (課題)身近な場所で参加者自らが、介護予防の活動が行えるように自主的なグループづくり等をさらに促進する必要がある。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考
		<改善内容> 引き続き、地域において介護予防のための活動を広く実施し、地域の高齢者がより一層、自らの意思で活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指していく。	事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性と取組の内容 もの忘れ検診事業等の他の事業との運動性を高め、各事業所への指導で、介護予防活動の充実、拡大を図る。			

Check 3

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築くつながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標													
○ 施策 18 高齢者福祉		新規	担当課名	指標名 短期集中型介護予防教室参加者数(延べ人数)												備考	
○ 主な取組 ② 介護予防の推進		継続	○	会計名	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位												
事務事業名 地域リハビリテーション活動支援事業		ソフト	○	款項目	目標 400 420 440 460 480 500 520 540 560 580 人												
<事業概要> 地域における介護予防の取組を機能強化するため、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。		ハード		細目	実績 550 562												
		市単独		(関係法令・市条例・計画等)													
		介護保険法、泉南市地域包括ケア計画															
達成率		達成度		137.5% 133.8% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%													

令和6年度 事務事業実績 Do 2

主な事業内容 1 地域ケア個別会議の開催 検討事例件数 36件 居宅介護支援事業所の個別ケースについて検討を行う会議で、経過や改善点の報告を受けるなどの振り返りを行い、介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上を図った。なお、事業所、市、包括、地域の専門職(栄養士、PT等)が参加している。 2 短期集中型介護予防教室の実施 開催回数 101回 3 リハビリテーションに関する専門職による支援 リハビリテーションに関する専門職による予防教室を実施し、生活課題の改善を目的として効果的に介護予防プログラムを行い、住民主体の通いの場等で、介護予防の取組について技術的助言を行った。		令和8年度 実施計画 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定											
事業の財源 決算額 5,315千円 国庫支出金 1,384千円 府支出金 665千円 市債 0千円 その他 2,657千円 決算書ページ 460ページ 一般財源 609千円													
職員数/人件費 正職員 0.40人 正職員以外の その他職員 0.50人 5,379千円													

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容 <成果・課題> <成果> ・地域ケア個別会議にリハビリテーション専門職が参加し、事例検討を行うなかで短期集中型介護予防教室に繋がるケースや、専門職の助言をもとに生活課題が改善したケースがあった。 ・短期間で集中的に運動することで、運動機能向上と生活課題の改善について効果があった。 ・住民主体の通いの場において住民からの要望に応じてリハビリテーション専門職が定期的な介護予防体操指導や体力測定等を行い、介護予防体操の効果測定や住民の介護予防意識の向上を図ることができた。 <課題>短期集中型介護予防教室において、生活課題の改善に加えて、趣味活動などの活動や参加につなげていく関わりが必要である。		令和7年度の改善の取組 <改善内容> ・短期集中型介護予防教室への誘導の機会を増やす方策を検討する。 ・引き続き、短期集中型介護予防教室を実施し、生活行為の改善を目的として効果的に介護予防プログラムを行い、高齢者が自らの健康づくりや介護予防への取組を実践していけるような環境を整えていく。	Action 4 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性と取組の内容 介護予防の取組から、高齢者の自立支援、重症化防止の推進を図り、高齢者が地域で生きがいを持って活動し、社会参加する機会を増やす。	備考
---	--	---	---	--	----

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる	
○ 施策 18 高齢者福祉	
○ 主な取組 ② 介護予防の推進	
事務事業名 認知症検診事業	事業に関連するSDGs
<事業概要> 65歳以上の高齢者を対象に、かかりつけ医(指定医療機関)による認知機能テストを実施し、認知症が疑われる場合は、専門医の受診につなぐ。 また、認知機能テストの結果から、軽度認知障害の方への支援、認知症の方への支援等、その人の状態に合わせて専門職等による支援を行う。	
令和6年度 事務事業実績 Do 2	
主な事業内容	・10月からの事業開始に向けて市内医療機関向けに事業説明会を開催し、検診実施医療機関、若しくは精密検査実施医療機関としての協力を確保する。 ・検診結果の管理を行うためのシステム導入を行う。 ・もの忘れ検診についての周知用チラシを作成し、広報紙への折り込みを行う等、住民向けに事業についての周知を行う。 65歳以上の高齢者を対象に、かかりつけ医(指定医療機関)による認知機能テストを実施し、認知症が疑われる場合は、専門医の受診につなぐ。 また、認知機能テストの結果から、軽度認知障害の方への支援、認知症の方への支援等、その人の状態に合わせて専門職等による支援を行う。
事業の財源	決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 1,000千円 決算書ページ 233ページ 一般財源 1,000千円
職員数/人件費	正職員 0.20人 正職員以外の その他職員 0.00人 1,809千円

評価

方向性

事業区分		事務事業に関する活動指標												
新規	○	担当課名	もの忘れ検診の受診者数										備考	
継続		会計名	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
ソフト	○	予算	3	5	1								人	
ハード		科目	03-認知症検診事業											
市単独	○	(関係法令・市条例・計画等)												
介護保険法、泉南市第9期地域包括ケア計画														
目標値	実績		83											
達成率			138.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
達成度			A											

令和8年度 実施計画  
 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定

令和6年度 事務事業評価		令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
事務事業の改善内容	<成果・課題> <成果> ・検診実施医療機関として、市内16か所の医療機関と契約し、また、市内3医療機関に精密検査実施医療機関として協力を確保し、事業を開始することができた。 ・検査実施医療機関の協力を得て、事業開始年度としての目標値を達成することができた。 <課題> ・検診の結果、要精密検査との判定が出ても精密検査を希望されない事例等があり、検診受診後のフォローアップ体制を再検討していく必要がある。 ・MCI(軽度認知障害)等の早期発見に至った事例についての認知症初期集中支援事業等との連携を再検討していく必要がある。	<改善内容> ・検診後のフォロー体制について、令和6年度の結果を踏まえて検診実施医療機関の役割から他の関係機関との連携まで、検診実施マニュアルの見直し及び各種事業における検診事業との連携フローの整理を行う。 ・認知症サポート医の認定を受けている医師が在籍する市内の医療機関で、もの忘れ検診の実施を行っていない医療機関に対して検診実施の働きかけを行う。	事業の方向性		事業の方向性と取組の内容 ・認知症検診事業の趣旨、意義等について住民に広く周知し、定期的に検診を受診することの大切さを啓発していく。 ・早期発見・早期絶望ではなく、早期発見・早期治療、早期支援に繋がり診断前と変わらない生活を継続していきけるよう各種事業との連動性を確保しながら事業の成熟と発展を図る。	
			1 現状維持	○		
Check 3			重点化			
			手段改善			
			効率化(コストダウン)			
			規模縮小			
			事業統合			
			3 休止・廃止			
			4 完了			

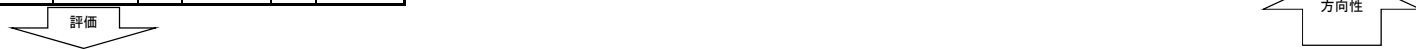
第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標															
○ 施策 18 高齢者福祉		新規	担当課名	長寿社会推進課		指標名 要介護認定の適正化(認定調査票の事後点検)											備考		
○ 主な取組 ③ 持続可能な介護サービスの充実・強化		継続	○	会計名	介護保険事業特別会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	実績値は実際の認定申請件数を上回らない。	
事務事業名 介護給付等費用適正化事業		ソフト	○	予算	款項目	3 1 2	目標	3,060	3,100	3,150	3,200	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300		件
事業に関連するSDGs		ハード			細目	02-介護給付等費用適正化事業	実績	2,826	2,813										
<事業概要> 介護給付を必要とする受給者を適切に認定する。過不足のないサービスを提供できるよう事業者を促す。		市単独			(関係法令・市条例・計画等)		達成率	92.4%	90.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
3 高齢者福祉 11 持続可能な社会の実現		介護保険法、泉南市地域包括ケア計画				達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2

<p>主な事業内容</p> <p>1.要介護認定調査事後点検 要介護認定の調査後の点検では、認定調査票の記述漏れ等の確認及び記述表現を合わす旨等の取組並びに主治医意見書の記述漏れ等の点検を全ての対象者に実施した。(2,813件)</p> <p>2.ケアプラン点検 ケアプラン点検は、すべての新規プラン・変更(提出を指示したものを含む)・暫定プランについても点検を実施した。(443件)</p> <p>3.医療突合 国保連合会に委託し、介護保険給付費の請求と医療保険を利用した請求とを適宜突合せ審査した。</p> <p>4.縦覧点検 国保連合会に委託し、複数月における算定回数の確認や事業所間等の給付の整合性の確認を適宜実施した。</p> <p>5.住宅改修等の点検 住宅改修の点検にあたり、書面での点検実施(346件)に加え、ケアマネジャー同行の施工後の現場確認も実施した。(5件)また、福祉用具購入の書面点検を実施した。(296件)</p>																	
<p>事業の財源</p> <p>決算額 24,477千円</p> <p>国庫支出金 9,423千円</p> <p>府支出金 4,712千円</p> <p>市債 0千円</p> <p>その他 5,630千円</p> <p>決算書ページ 457ページ 一般財源 4,712千円</p>																	
<p>職員数/人件費</p> <p>正職員 1.00人 正職員以外の その他職員 1.00人 12,566千円</p>																	

令和8年度 実施計画  
⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定



令和6年度 事務事業評価

<p>事務事業の改善内容</p> <p>Check 3</p>		<p>&lt;成果・課題&gt;</p> <p>認定調査票及び主治医意見書について、記載内容の不足や各チェック項目の記入漏れの確認、他の項目との整合性を図り、介護認定の必要性を検証することで、最終決定となる認定審査会の審査において、適正な審査が行える状況に資することができた。</p> <p>住宅改修については、主治医意見書や調査票等を併せて確認するとともに、疑義があるものについては、介護支援専門員等の同行のもと現地調査を行い、介護給付の適正化に努めた。給付の適正化を推し進めるためには、申請書類の更なる精査、現場確認の数を増やすなどの工夫が必要である。</p>		<p>令和7年度の改善の取組</p> <p>&lt;改善内容&gt;</p> <p>ケアプラン、住宅改修等の点検について、担当職員が1名だったところ、令和7年度については、複数人で行うことで、点検内容の充実を図る。また、住宅改修においては、申請書類の更なる精査、現地調査件数の増加を目指す。</p>		<p>Action 4</p> <p>令和8年度以降の事業の方向性と取組</p>		<p>備考</p>	
				<p>事業の方向性</p> <p>1 現状維持 ○</p> <p>2 見直し・継続</p> <p>重点化</p> <p>手段改善</p> <p>効率化(コストダウン)</p> <p>規模縮小</p> <p>事業統合</p> <p>3 休止・廃止</p> <p>4 完了</p>		<p>事業の方向性と取組の内容</p> <p>引き続き、ケアプラン、住宅改修等の点検について、複数人で行い、点検内容の充実を図る。また、住宅改修においては、申請書類の更なる精査、現地調査件数の増加を目指す。</p>			

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築く・つながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①共生に向けた啓発の充実 ◇多様な交流や啓発により障害者差別解消法や、合理的配慮等の障害に関する正しい知識を知ることにより、障害や障害のある人・子どもに対する正しい理解や認識を深めます。 ②身近な地域で暮らすための支援 ◇障害のある人・子どもの心身の状況やニーズを的確に把握し、心身の健康の維持・増進・回復を図るため、関係機関と連携しながら、リハビリテーション体制等の充実、必要な障害福祉サービス、障害児通所支援等への給付を行います。 ◇障害のある人の相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターを設置し、関係分野との連携のもと、障害のある人の地域移行や権利擁護の推進、相談支援体制の充実を図ります。 ③自立と社会参加の支援 ◇療育から教育、就労へとそれぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援、スポーツや文化活動等、その人らしい生活を送ることができるよう、社会参加の促進に努めます。 ◇就労支援事業所や企業等との連携、身近な地域での支え合い・助け合い活動を活性化し、障害のある人の就労機会の拡大、住まいの場の確保や住みやすい環境整備を進めます。	
施策	19	障害福祉												
目指すまちの姿	障害のある人への社会的な障壁を取り除く必要なサービスや支援により、住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまち 障害のある人やその家族が、地域の中で安心して自分らしい生活を送ることができるよう、ユニバーサルデザインによるまちづくりや障害のある人への理解を促進し、それぞれのライフステージに応じて必要な障害福祉サービスの提供や相談支援体制の充実に取り組みます。													
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)		目標値(R14)		備考							
	福祉施設から一般就労への移行者数		13人		25人		福祉施設(就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型事業所)							
	進捗状況										令和6年度公表分(令和5年度実績)			
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		R14		備考
	目標	15	16	17	18	19	20	21	22	23		25		
実績	18	17												
達成率	120.0%	106.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
達成度	A	A												
掲載事業一覧【所幹部】												所管部局評価		
4-19-① 地域生活支援事業【福祉保険部】 4-19-② 障害者相談支援事業【福祉保険部】 4-19-③ 障害者自立支援給付事業【福祉保険部】												【福祉保険部】 取組① 障害理解促進研修事業の実施やウェブサイト等による啓発を通して、令和7年度以降も障害のある人の理解を促進し、社会参加の促進に努める。 取組② 障害者総合支援法に定める障害福祉サービスの給付や児童福祉法に定める障害児通所給付を実施した。相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターを令和7年度設置し、相談支援体制の充実を図り、関係機関との連携のもと、障害のある人が地域の中で安心して生活を送ることができるよう事業の実施に努める。 取組③ 障害のある人がライフステージに応じ、その人らしい生活を送ることができるよう、障害者総合支援法に定める障害福祉サービスの給付や児童福祉法に定める障害児通所給付を実施した。今後も就労支援事業所との連携による就労支援の充実や地域や関係機関との連携のもと、住みやすいまちづくりに努める。		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標													
○ 施策 19 障害福祉		新規		担当課名	障害福祉課											備考	
○ 主な取組 ① 共生に向けた啓発の充実		継続	○	会計名	一般会計												
事務事業名 地域生活支援事業		ソフト	○	予算	款項目	3	1	8	05-地域生活支援事業							単位	
事業に関連するSDGs		ハード		細目												人	
<事業概要> 障害のある人が地域の中で安心して自分らしい生活を送ることができるよう、障害のある人の理解を促進し、社会参加を促進するため、事業を実施する。		市単独		(関係法令・市条例・計画等)													
		障害者の生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)															
		指標名	障害理解啓発研修参加者数														
		目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14					
		実績	67	47													
		達成率	167.5%	104.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
		達成度	A	A													

令和6年度 事務事業実績 Do 2

主な事業内容 障害のある人の地域での生活を支えるため以下の事業を実施した。 ・理解促進研修・啓発事業 令和6年11月24日(日) イオンモールりんくう泉南 イオンホール 47名参加 ・手話通訳者設置 ・手話通訳者派遣(208件) ・手話奉仕員等養成講座(全62回実施) ・精神障害者等地域活動支援センター事業 (延べ利用者数:1,510人、相談件数:1,906件) ・日常生活用具給付事業(1500件) ・日中一時支援(延べ267人利用) ・移動支援事業(15,874時間/181人利用) ・訪問入浴サービス、成年後見制度利用支援事業など		令和8年度 実施計画 ⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定										
事業の財源 決算額 97,518千円 国庫支出金 22,936千円 府支出金 11,468千円 市債 0千円 その他 127千円 決算書ページ 207ページ 一般財源 46,431千円												
職員数/人件費 正職員 1.48人 正職員以外の その他職員 0.90人 16,556千円												

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価

<成果・課題> 各事業の実施により、障害のある人の地域での生活がより充実するよう支援することができた。 今後も利用希望者の増加が見込まれるため、円滑なサービスの提供ができるよう、適正に必要な事業を実施していく必要がある。		令和7年度の改善の取組 <改善内容> 各事業の利用状況を把握し、障害のある人が必要なサービスを利用できるよう、事業の周知を図る。 また、泉南市自立支援協議会など、日常的にサービス提供事業所や関係機関と連携を図りながら事業を実施する。		Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考	
事務事業の改善内容 Check 3		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 今後も地域生活支援のための障害理解促進研修・啓発事業・手話通訳者派遣・移動支援事業などの各種事業について、利用者のニーズに合わせて、自立した日常生活、社会生活を営むために必要な事業を実施する。			

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標																												
○ 施策 19 障害福祉		新規		担当課名	障害福祉課		指標名 年間相談実利用者数											備考														
○ 主な取組 ② 身近な地域で暮らすための支援		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位															
事務事業名 障害者相談支援事業		ソフト	○	算	款項目	3 1 8	目標	300	300	300	300	300	300	300	300	300	人															
<事業概要> 障害のある人が地域の中で安心して生活を送ることができるよう、関係機関との連携のもと、障害のある人や家族からの相談に応じ、自立や社会参加、権利擁護の推進、相談支援体制の充実をすすめる。		ハード			細目	07-障害者相談支援事業	実績	308	319																							
		市単独			(関係法令・市条例・計画等)		達成率	102.7%	106.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%															
				障害者の生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)			達成度	A	A																							
令和6年度 事務事業実績 Do 2																																
主な事業内容		障害のある人や家族等からの相談に応じ、自立や社会参加、権利擁護を推進するため、地域の関係機関と協議、連携して支援体制を構築し、支援を実施した。 ・自立支援協議会(年2回、部会14回、事務局会議毎月実施) ・相談支援事業(委託相談支援) せんなんピアセンター (相談件数:1,513件、実人数90人) せんなん生活支援相談室 (相談件数:2,294件、実人数229人)																														
事業の財源		<table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">42,210千円</td> <td>府支出金</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>決算書ページ</td> <td>208ページ</td> <td>一般財源</td> <td>42,169千円</td> </tr> </table>																	決算額	国庫支出金	0千円	42,210千円	府支出金	41千円	市債	0千円	その他	0千円	決算書ページ	208ページ	一般財源	42,169千円
決算額	国庫支出金	0千円																														
42,210千円	府支出金	41千円																														
	市債	0千円																														
	その他	0千円																														
決算書ページ	208ページ	一般財源	42,169千円																													
職員数/人件費		正職員	1.46人	正職員以外の その他職員	0.00人	13,206千円																										

令和8年度 実施計画  
⇒令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容  Check 3	<成果・課題> 障害のある本人への支援だけでなく、高齢の親、子ども、生活困窮など、家族全体への支援が必要なケースが増え、触法や金銭管理、権利擁護に課題のあるケースへの対応など、委託相談支援事業所と市の各担当課、関係機関との連携により、きめ細かな相談支援が実施できた。また、令和7年度設置に向けて、相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターのあり方を検討し、予算化した。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組						備考	
		<改善内容> 市直営による基幹相談支援センターを設置する。基幹相談支援センターを中心に、相談支援事業所や関係機関との連携により、さらなる相談支援体制の充実を図る。		事業の方向性		事業の方向性と取組の内容					
				1 現状維持	基幹相談支援センターを中心に、個別支援で出てきた課題の整理や、相談支援専門員の質の向上のため、助言や研修により、関係分野との連携のもと、相談支援体制の充実を図る。さらに、市直営から委託に向けての検討を開始する。						
				2 見直して継続	重点化	○					
				手段改善							
				効率化(コストダウン)							
				規模縮小							
				事業統合							
				3 休止・廃止							
				4 完了							

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる		事業区分		事務事業に関する活動指標															
○ 施策 19 障害福祉		新規		担当課名	障害福祉課		指標名	福祉施設から一般就労への移行者数											備考
○ 主な取組 ③ 自立と社会参加の支援		継続	○	会計名	一般会計		目値	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	福祉施設(就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型事業所) 令和6年度公表分(令和5年度実績)
事務事業名 障害者自立支援給付事業		ソフト	○	予算	款項目	3 1 8		目標	15	16	17	18	19	20	21	22	23	25	
<事業概要> 障害のある人がライフステージに応じ、その人らしい生活を送ることができるよう、障害者総合支援法に定めるその人に必要な障害福祉サービスを提供する。		ハード			細目	04-障害者自立支援給付事業	実績	18	17										
		市単独		(関係法令・市条例・計画等)			達成率	120.0%	106.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				障害者の生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)				達成度	A	A									

令和6年度 事務事業実績 Do 2

<p>主な事業内容</p> <p>障害者総合支援法に定める以下の障害福祉サービスの支給決定、給付を行った。 (身体障害者更生医療、育成医療、補装具、児童補装具、高額障害福祉サービス費、短期入所、生活介護、共同生活援助、療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、施設入所支援、居宅介護、重度訪問介護、同行援護・行動援護、療養介護医療、計画相談支援、就労定着支援)</p> <p>- 障害福祉サービス支給決定者数: 799人 - 訪問系サービス月平均利用時間数/月平均利用者数 (居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護) 4,777時間/248人 - 日中活動系サービス月平均利用者数 (生活介護、療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援) 559人</p>																													
<p>事業の財源</p> <table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>国庫支出金</td> <td>1,099,277千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2,163,013千円</td> <td>府支出金</td> <td>543,798千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>決算書ページ</td> <td>206ページ</td> <td>一般財源</td> <td>519,938千円</td> </tr> </table>		決算額	国庫支出金	1,099,277千円	2,163,013千円	府支出金	543,798千円	市債	0千円	その他	0千円	決算書ページ	206ページ	一般財源	519,938千円														
決算額	国庫支出金	1,099,277千円																											
2,163,013千円	府支出金	543,798千円																											
	市債	0千円																											
	その他	0千円																											
決算書ページ	206ページ	一般財源	519,938千円																										
<p>職員数/人件費</p> <table border="1"> <tr> <td>正職員</td> <td>3.88人</td> <td>正職員以外の その他職員</td> <td>0.00人</td> <td>35,095千円</td> </tr> </table>		正職員	3.88人	正職員以外の その他職員	0.00人	35,095千円																							
正職員	3.88人	正職員以外の その他職員	0.00人	35,095千円																									

令和8年度 実施計画  
⇒ 令和8年第2回定例会予算説明資料として提出予定



令和6年度 事務事業評価

<p>事務事業の改善内容</p> <p>Check 3</p>		<p>&lt;成果・課題&gt;</p> <p>障害のある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付を行い、日中活動系サービスにおいては、就労移行支援、就労継続支援等、障害のある人の就労機会の拡大を図った。今後も利用者の増加が見込まれるため、事業所とも連携を図り、円滑なサービスの提供ができるよう、適正な運営が必要である。</p>	<p>令和7年度の改善の取組</p> <p>&lt;改善内容&gt;</p> <p>事業所に対して、適正な運営や支援の質の向上を図るため、事業所連絡会とも連携し、情報共有を図る。また、令和7年度に施行される就労選択支援については、円滑な事業開始により、障害のある人の就労支援の充実を図る。</p>	<p>Action 4</p> <p>令和8年度以降の事業の方向性と取組</p> <table border="1"> <tr> <td>事業の方向性</td> <td></td> <td>事業の方向性と取組の内容</td> </tr> <tr> <td>1 現状維持</td> <td>○</td> <td rowspan="5">今後も継続して、障害者総合支援法に定める障害福祉サービスの給付を行い、障害のある人の生活や就労支援により、その人らしい自立生活を促進する。</td> </tr> <tr> <td>2 見直して継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重点化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段改善</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率化(コストダウン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規模縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 休止・廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性		事業の方向性と取組の内容	1 現状維持	○	今後も継続して、障害者総合支援法に定める障害福祉サービスの給付を行い、障害のある人の生活や就労支援により、その人らしい自立生活を促進する。	2 見直して継続		重点化		手段改善		効率化(コストダウン)		規模縮小			事業統合			3 休止・廃止			4 完了			備考
事業の方向性		事業の方向性と取組の内容																													
1 現状維持	○	今後も継続して、障害者総合支援法に定める障害福祉サービスの給付を行い、障害のある人の生活や就労支援により、その人らしい自立生活を促進する。																													
2 見直して継続																															
重点化																															
手段改善																															
効率化(コストダウン)																															
規模縮小																															
事業統合																															
3 休止・廃止																															
4 完了																															